

「公務員賃下げ違憲訴訟」の勝訴に向けて

裁判争点整理し 闘争継続を

現在、東京地裁で争われている「賃下げ違憲訴訟」の争点と、国・被告の主張及び原告の反論(詳細は「公務員賃下げ違憲訴訟」職場学習資料を参照を下表に示します。

大きな争点は、①人事院勧告を無視した賃下げは違憲、②十分な交渉をしなかったのは団体交渉権の侵害、の二点です。国・被告の主張は事実誤認と都合の良い解釈に基づくものになっています。本裁判は今月末の第七回口頭弁論で、原告の要求している証人尋問の採否について判断されます。職場の皆さんに協力して頂いた「人証採用要請書」を今月中に東京地裁へと提出することになっています。証人尋問が採用されれば、年内と年明けの三回わたって、口頭弁論が行われることとなります。争点の一つである「十分な交渉」について、元片山善博総務大臣当時の証言を引き出すことが重要となっています。消費増税を「決断」した安部首相は、国民には負担を押しつける一方で、復興特別法人税の一年前倒しなど大企業には減税で儲けを保障しています。大企業優遇に対する国民的な批判をかわすために「公務員賃下げ」が継続される可能性も否定できない状況となっています。こつした攻撃への反撃として、公務員賃下げ反対の世論を構築し、政府に「賃下げ継続」を断念させることが重要です。

自民党の「日本を元気にする国民運動」

民間賃上げ求めるなら、公務員に先

地方公共団体における給与削減措置の実施状況

Table with 5 columns: 団体数, ①実施済, ②検討中, ③議会で否決, ④実施予定無. Rows include 都道府県, 指定都市, 市区町村, 合計.

※ 総務省HP公表資料より作成

下表をご覧ください。労働総研調査基礎データを基に、国家公務員賃金削減の影響試算結果の一覧表です。実に六二五万人もの労働者に影響し、七・八%の賃下げで二兆七〇七四億円もの波及効果となっています。消費増税による景気悪化を懸念し、デフレ脱却を求める

国家公務員賃金7.8%削減の影響試算(家計収入減少額試算)

Table with 5 columns: 産業・職種, 職員数(万人), 年間収入(千円), 給与総額(千円), 7.8%削減額(千円). Rows include 国家公務員, 非常勤職員, 国会議員・秘書, etc.

※ 労働総研調査基礎データをもとに7.8%削減を試算

国公労連も大幅賃上げで景気回復を求めると共に、公務員賃下げを取りやめるように、東京地裁宛の新署名を100万筆集約し、勝利判決を求めたいです。東京地裁宛新署名と世論構築の宣伝行動や新聞投書行動など積極的に取り組み、不当な賃下げを止めさせます。

「公民賃下げ違憲訴訟」の争点と国・被告の主張と原告の反論

Table with 3 columns: 争点, 国・被告の主張, 原告の反論. Rows include 労働基本権制約の代償措置である人事院勧告を無視した賃下げは憲法及びILO条約に違反する, 公務員の身分や任免、給与その他に関する勤務条件について周到詳細な規定を設け、行政措置要求や不服審査請求制度等も規定されており、人事院勧告が無視されたことを持って労働基本権制約の代償措置が機能しないことはない。